

参考資料1

(調査票2結果一覧)

○掲載事業数: 76事業

・要件不適事業(54事業)

⇒要件不適箇所をグレーに着色

・現地視察候補事業(22事業)

⇒事業内容すべてを黄色に着色

		1	2	2	3	3
		北海道	青森県	青森県	岩手県	岩手県
		集落総合対策事業	若い力による地域の未来創造・発信事業 (あおもり未来創造塾)	地域創発人財育成事業 (あおもり立志挑戦塾)	地域おこし協力隊活動支援事業	活力ある小集落支援推進事業費
		集落機能の維持・確保を図るため、集落対策の主体となる市町村や集落住民に対し、先進事例の紹介や交流・ネットワークの構築の場を提供し、集落対策の取組を促進する。	地方創生を担う若手職員の育成	リーダー人財の育成	地域づくり人材活動事例発表会等の開催	地域づくりフォーラム及び地域コミュニティ活性化セミナーの開催
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的な記述	①	④	⑥	⑥
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	②	②	②	②
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	④	⑤	④	②
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	①	①	③	①
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	③	⑤	①	②
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	②	②	①
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	①	①	② ③	② ③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	①	④	①	① ② ③ ④
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	①	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	①	③	① ② ③	① ② ③

問11	当該事業の実施手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④ ⑤	① ② ③ ④ ⑤	① ② ③ ④ ⑤
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	① ③ ④ ⑤	① ② ④ ⑤	⑤	⑤	④ ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員		② ③			
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他		③ ④	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他		⑤	⑤	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	①	②	②	③	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	道の主催事業であるため、会場の設定や講師の選定など道職員が中心となって運営しています。		対象が市町村職員と県職員になっているため		運営ノウハウを持つ事業者へ委託することで、効果的な運営ができるため。	外部委託できる予算がないため
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)	都道府県、市区町村、NPO、地域づくり団体等で構成		県と市町村で構成	県、大学、OB団体で構成		
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)					民間事業者	
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	④	① ④	① ④ ⑧	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	⑤	④	④ ⑨	④	④ ⑨
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	④	①	②
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	道で配信しているメールマガジンへの寄稿依頼や別事業でプレゼンターとして登壇していただくなどして関係性を維持しています。		特に行っていない	OB会に全5回のおももり立志挑戦塾のグループディスカッションへファンリターターとして参加してもらったり、全5回のうち1回を修了生との交流の機会として設定し、関係を構築している。	特になし	特になし
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	取組みについては資料として整理し、HP上で公開している。また、別の研修会で紹介等を行っています。		修了生の取組みについて、特に把握していない。	同上により把握。また、全5回の講義1回を修了生に講師依頼して、取組みを紹介している。	特になし	市町村からの推薦に基づき、毎年元気なコミュニティ特選団体を選定しており、選定した特選団体の中から、地域づくりフォーラムにおいて事例紹介を行っている。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	①	②	①	①

		4	5	5	5	6	
		宮城県	秋田県	秋田県	秋田県	山形県	
		地域おこし協力隊・地域人材養成支援事業	若者チャレンジ応援事業	若者と地域をつなぐプロジェクト事業	若者活躍プラットフォーム構築事業	総合的な地域づくり支援事業	
		研修及び交流・情報交換の場を創出し、活動に必要なスキルの習得や市町村を越えた横の繋がりを形成するもの	秋田の将来を担う若者の地域活性化に寄与する戦略的取組を応援(補助金交付や伴走支援)するもの	高校生等が自分の住む地域を主体的に見つめ直す機会を提供し、地域の課題や疑問点を解決するための取組を支援する。	若者(18歳~39歳)を対象とした交流会やSNSを用いたディスカッションの場を設け、若者による地域づくり活動や具体的な活動アイデアの創出を促進する。	地域づくり人材育成研修会の開催	
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ				①	
		②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ				②	
		③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ				③	
		④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ				④	
		⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ	⑤				⑤
		⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ		⑥	⑥	⑥	⑥
	具体的に記述		若者の挑戦を応援し、夢の実現を後押しすることや、「秋田県でも夢は叶う」ということを広くPRすることで、県内定着・ふるさと回帰に繋げるもの。	将来の地域を担う若い世代が地域について主体的に考え、行動するための意識醸成やきっかけづくりを行う。	若者の活動アイデアを実現する環境等を整備することで、若者が主体となった地域づくり活動の創出と地域活性化を促進する。	地域運営組織の形成など	
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり		①			
		自治体(団体)名 事業名		福井県 ふくい夢チャレンジプラン支援事業			
		②なし	②	②	②	②	
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満					
		②50万円以上100万円未満					
		③100万円以上200万円未満					
		④200万円以上300万円未満					
		⑤300万円以上400万円未満			⑤	⑤	
		⑥400万円以上500万円未満					
		⑦500万円以上	⑦	⑦		⑥	
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前					
		②平成26~30年度	②				
		③令和元年度(平成31年度)		③	③		
		④令和2年度				④	
		⑤令和3年度					
		⑥令和4年度					
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回		①			
		②年2回					
		③年3回					
		④年4回					
		⑤年5回					
		⑥年6回以上	⑥			⑥	
		⑦その他			⑦	⑦	
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日				①	
		②2日					
		③3日					
		④4日					
		⑤5日					
		⑥6日以上	⑥				
		⑦その他(回によって日数が異なるなど)		⑦	⑦	⑦	
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型					
		②通学型	②	②	②	②	
		③オンライン型(ZoomやWebex)	③	③	③	③	
		④通信教育型(郵送等)					
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ				①	
		②自治会、地域協議会等の関係者				②	
		③地域住民等	③			③	
		④都道府県職員、市区町村職員	④			④	
		⑤高校生、大学生等			⑤		
		⑥その他	⑥	⑥			
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加	①	①		①	
		②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある		②		②	
		③広く全国から参加					
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域		①	①	①	
		②過疎地域	②	②	②	②	
		③その他(都市部など)		③	③	③	

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	①	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	⑤	③ ⑤	① ⑤	① ⑤	① ③ ④
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	③	③	③	③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	地域づくり等に関する専門的な知識を有する研修を実施するためには、その知識・ノウハウ等を有していないことから委託により実施する必要があったため。		参加者の募集告知から、採択者審査、伴走支援までを一体的に実施するスキームとしており、効率的な運営を実施するために外部委託を選択している。 ※若者チャレンジ応援事業は、審査を経て、選ばれた採択者のみ補助金が交付され、伴走支援を受けることができる。	民間のノウハウを活用することで、高校生等に広く、且つ「楽しんで参加できる」という周知法を期待できるため。	民間企業ならではのアプローチの仕方など、対象である若者の共感を得られやすいため。	地域づくり人材育成研修の企画・運営には地域づくりに係る専門的知識が必要であるため。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	地域振興や人材育成等に関する事業を行っている民間事業者		広告代理店	サービス業	サービス業	中間支援組織
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	③	⑥	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につなげない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	①	②	⑤	② ⑤ ⑦	⑤
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	①	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	関係構築の仕組みを特に設けていない。		各年度の若者チャレンジ応援事業採択者を一堂に会し、その後(伴走支援期間終了後)の取組についての成果報告会を実施するなど交流の場を設けている。※若者チャレンジ応援事業は、原則2年間の支援としている。	事業終了後、参加者との面会機会等は特に設けていないが、次のステップとなる事業の周知を図っている。	事業終了後の活動動向などを注視しているほか、活動当時のSNSは閉鎖していないため、(委託先と)引き続き連絡を取り合う関係も見られる。 は参加者同士の交流増やしていくことも検討していく予定である。	特になし
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	優良事例把握の仕組みを特に設けていない。		過去の若者チャレンジ応援事業採択者との交流会を開催し、事例紹介も含めた情報共有を実施している。	事前説明会等において、過去の参加者から事業での取組事例を紹介してもらっている。	事業期間内の取組や卒業との活動は把握している。また、その後の取組について紹介を行う場合もある。	把握していない
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	② ③	② ③	② ③	②

		7	8	9	10	11
		福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
		人づくり塾	県北ニューツーリズム推進事業	栃木県地域づくり担い手育成事業	地域づくり実践講座	埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業
		県補助事業採択事業者による成果発表会	ロングトレイルコースの整備及び整備活用リーダー人材の育成等	地域づくりに関わる人材の掘り起こしと地域づくり活動への定着及び継続性の確保を目指した研修プログラムを実施	地域づくり団体が自らの活動内容の発表や交流を通して横につながるにより、新しい市民活動の創出を目指す「地域づくり実践講座」を開催。基調講演、地域づくり団体からの事例発表、オンライン交流会を行った	シニア層(50歳以上)を対象に、地域社会で積極的に活動できるよう支援する。
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述	③ ④	④	① ② ③ ④ ⑤	① ⑤ ⑥ ・元気に自立していきいきと活躍するための知識や習慣を学ぶ ・NPO活動やボランティア、起業などについて実践的なノウハウを学ぶ
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	① 信越トレイルクラブ 信越トレイル整備		②	②
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	① ⑦		⑤	⑦
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	③ ⑥	②	①	④
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	③ ⑥	⑥	①	⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	①	⑦	① ⑦
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	② ③	① ② ③	② ③	② ③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	① ② ③ ④	① ③ ⑤	① ④	③
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	②	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	① ②	①	① ② ③	① ② ③

問11	当該事業の実施手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ④	① ④	① ④	① ② ④ ⑤	① ② ③ ④
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	①	⑤	④	④ ⑤	① ③ ④
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①	④
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	③	③	①	④
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	団体のノウハウを活用するため。		ロングトレイルコースの整備活用の事業全体を委託している事業者にも人材育成を任せることで、事業全体の主旨や理念等を伝えやすいため。	本事業を実施するためには、地域づくり団体等の活動の現場でフィールドワークを行う際に、コーディネートのノウハウを持つ事業者が必要であったため。		当該事業は、県が埼玉未来大学を運営している(公財)いきいき埼玉に対し補助金を交付しているもの。埼玉未来大学(R2～)の前身である彩の国いきがい大学(～R1)の時代から運営を行っている(公財)いきいき埼玉のノウハウを活用することにより、より効果的に事業を実施することができると考えている。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	地域づくり関係のNPO法人		アウトドアショップなど	NPO法人		
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	① ⑤ ⑥	⑦	① ⑦	① ④
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	④	① ④ ⑦	①	② ④ ⑦	①
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他		①	①	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)			引き続き、コースの整備等に関わってもらうことで、主体的に地域のために動いてもらえるように内容の充実を図っていく。	引き続き地域づくり団体での活動体験への呼びかけや、地域づくりの実践者向けの講座(栃木県地域づくり担い手育成事業内のプログラム)への参加案内を行い、興味関心が継続するように努める。	群馬県地域づくり協議会活動への参加等	卒業生の活動の場として「埼玉未来大学リビングラボ」を整備し、随時助言を行うなどサポートを行っている。ボランティア活動の実施を検討している卒業生に対して、NPO法人とのマッチングを行っている。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。			現時点では特になし	本事業を通じて地域づくり団体を立ち上げ、継続した活動を行っている修了生を把握しており、研修講師として招へいし、事例紹介を行ってらっている。	修了生に限った取組ではないが、県内において、住み良い地域社会の創造を目指し、斬新な発想により個性豊かで活力ある地域づくり・ひとづくり活動に取り組んで成果をあげている団体等を顕彰する「群馬ふるさとづくり賞」(令和4年度から「ぐんま地域づくりAWARD」に改称)を実施している。	卒業生に対して、「埼玉未来大学卒業後の地域活動に関するアンケート調査」を実施し、活動状況を把握している。埼玉未来大学の公開学習(一般公開講座)において、卒業生の取組を紹介している。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述)	④	③	②	②	①
		自由記述	多少の制約はあるが、オンラインも活用しながら実施できている。				

		11 埼玉県	11 埼玉県	11 埼玉県	11 埼玉県	11 埼玉県
		共助の担い手養成事業(共助コバトン地域応援団)	共助の担い手養成事業(新しい輪づくり事業)	県政出前講座(人生100年時代の地域活動のススメ)	彩の国環境大学	環境アドバイザー
		共助コバトン地域応援団を若い世代で編成し、SDGsの視点を取り入れた地域社会活動について考え、体験できる機会にするとともに、その活動を発信することで、若者に対する地域社会活動参加への啓発を行う。	地域振興センター・事務所を中心として、市町村や市民活動サポートセンター等地域の関係機関と連携し、地域住民の地域社会活動への参加を支援する機会を創出する。	県政出前講座の講座テーマの一つ。地域活動を始めてみようとする方や、活動を深めていきたいという方に向け、ノウハウなどを説明する。	県民の皆様が人間の活動と環境の関わりについて理解を深め、環境に配慮したライフスタイルや社会経済システムを擁立していく学習の場であるとともに、循環型社会の構築に向けて地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成する。	専門知識や経験を持つ方を「環境アドバイザー」として登録し、地域や学校で行われる環境学習の講演会・観察会などに講師として派遣する。
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述				
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし				
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上				
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度				
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他				
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)				
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)				
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他				
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加				
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)				

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	④	① ②	①	① ② ③ ④	①
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	④	④	②	① ② ④	⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員			①	①	
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	④	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	①	①	①	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	スタッフ人員の確保や事業を効率的に進めるため。		各地域の課題や特性を考慮して事業を実施できるよう、各地域振興センター・事務所に執行委任を行い、事業を実施している。	県民からの申込みに対し、職員が派遣され、事業を実施するため。	埼玉県環境科学国際センターは、研究所を併設している施設であり、講師となる研究員が多数いるため。	
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	旅行会社					
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	①	⑦	⑦	①	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	① ② ④ ⑤ ⑥ ⑦	① ② ④ ⑤ ⑥ ⑦	⑥	① ② ⑦	⑤
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	④	④	④	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	特になし		特になし		特になし	
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	特になし		特になし		現在は環境大学修了生の会として活動している部分のみ把握しており、全修了生は把握していない。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	③	①	①	②	①

		11	13	13	14	15
		埼玉県	東京都	東京都	神奈川県	新潟県
		こどもエコクラブ	AiITシニアスタートアッププログラム	東京都立大学プレミアム・カレッジ	コミュニティ再生・活性化事業	新潟県地域おこし協力隊初任者研修
		子供たちが主体的に地域の環境保全活動に取り組む「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	東京都立産業技術大学院大学において、起業を目指すシニア層などを対象に、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できる、大学院教育（修士課程）レベルのプログラムを提供	東京都立大学において、シニア層を対象に、生涯学べる100歳大学として「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマに、幅広い独自のカリキュラムなどを自ら選択して最大4年間学べるプログラムを提供	コミュニティの最前線で課題と向き合う市町村や企業・団体等と連携し、関係者間の情報提供の場づくりやその取組みを支援することにより、コミュニティの再生・活性化を図り、「笑いあふれる人生100歳時代」の実現を目指す。	協力隊の心構え等の説明や、活動計画の検討・現役隊員の活動の共有を行う。
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。（複数選択可）	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野（テーマ）のノウハウを学ぶ 具体的に記述				⑤
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無（単独回答）	①あり 自治体（団体）名 事業名 ②なし				②
問3	当該事業の予算について、お答えください。（単独回答）	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上				② ④ ⑦
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。（単独回答）	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度（平成31年度） ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度				② ③
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。（単独回答）	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他				① ⑥ ⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。（単独回答）	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他（回によって日数が異なるなど）				① ⑥ ⑦
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。（複数回答）	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型（ZoomやWebex） ④通信教育型（郵送等）				① ② ③
問8	当該事業の主な対象者（受講者）は、誰ですか。（複数回答）	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他				③ ④ ⑥
問9	当該事業の対象者（受講者）は、どの地域からの参加になりますか。（複数回答）	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加				① ②
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。（複数回答）	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他（都市部など）				③

問11	当該事業の実施手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	④	① ② ③ ④	① ② ③ ④	③	③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	⑤	① ② ③ ④ ⑤	① ② ③ ④ ⑤		④
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員			① ②	① ②	
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	④	④	③	④	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	⑤	④ ⑤	⑤	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	④	④	④	①	③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)		大学における取組であり、大学が運営している。	大学における取組であり、大学が運営している。		県内の市町村職員同士がコミュニティ課題について議論できる場を設定することは、広域自治体である県の役割であるため。	地域づくり人材の育成や地域おこし協力隊の知見を有する団体へ委託することで、効果的な研修とすることができるため。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)						中間支援組織
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	①	①	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながらない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	⑦	⑨	⑧	⑨	⑦
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	①	① ③	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)		特段の取組はございません。	特段の取組はございません。		県として、「地域づくり人材」を育成・養成はしていないが、地域で活発に活動しているコミュニティには、その活動を支えているキーマン(人材)がいるので、メディアと連携しながら、そうした活動にスポットライトを当てて、県内に広く発信していきたいと考えている。	県が運営する協力隊の特設サイトに掲載するためのインタビューの依頼、他の研修での活動事例発表の依頼、特定の技術を有する隊員への県事業の委託、市町村等へ外出した際の対話等により関係性を構築している。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。		特段の取組はございません。	特段の取組はございません。			協力隊の取組は、網羅的には把握していないが、市町村への聞き取りやメディア等で随時把握している。隊員の活動事例は、隊員を対象とした研修の場で紹介している。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述)	①	②	②	②	②
		自由記述					

		15	15	15	16	16	
		新潟県	新潟県	新潟県	富山県	富山県	
		高校等と連携した地域活性化事業補助金	若手人材等による地域課題解決提案事業	集落支援員研修会	中山間地域サポート人材育成事業	若手職員地域課題解決フィールドワーク研修	
		高校の地域系部活動等に対して、10/10で補助。上限15万円	若手人材等と地域とのマッチングによる課題解決に向けた取組に補助する。	市町村の集落支援員に対して研修を行う。	中山間地域が抱える諸課題の解決に向け住民の話し合いや合意形成等をサポートできる人材の育成を目的とした研修を行うもの。	県・市町村職員向け研修	
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ		①			
		②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ					
		③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ	③				
		④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ					
		⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ			⑤		
		⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ	⑥	⑥		⑥	
		具体的に記述	高校生の地域づくり活動の支援。	地域課題をビジネスの観点から解決する手法を学ぶ		住民の話し合いや合意形成のための手法	複雑化・多様化する行政課題に対応するため、組織や地域の枠を越えて、多様な主体と連携・協働して地域課題に取り組む職員を育成する。
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり	①	①			
		自治体(団体)名 事業名 ②なし	鳥根県 地域系部活動推進事業	つくば市 つくばR8地域活性化プランコンペティション		②	
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満	①	①			
		②50万円以上100万円未満					
		③100万円以上200万円未満				③	
		④200万円以上300万円未満					④
		⑤300万円以上400万円未満		⑤			
		⑥400万円以上500万円未満					
		⑦500万円以上					
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前					
		②平成26～30年度			②		
		③令和元年度(平成31年度)				③	
		④令和2年度	④				
		⑤令和3年度		⑤			
		⑥令和4年度					⑥
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回			①		
		②年2回					
		③年3回					
		④年4回				④	
		⑤年5回					
		⑥年6回以上					
		⑦その他	⑦	⑦			⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日			①		
		②2日					
		③3日					
		④4日					
		⑤5日					
		⑥6日以上					
		⑦その他(回によって日数が異なるなど)	⑦	⑦			⑦
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型					
		②通学型	②			②	
		③オンライン型(ZoomやWebex)		③	③	③	
		④通信教育型(郵送等)					
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ		①		①	
		②自治会、地域協議会等の関係者		②		②	
		③地域住民等		③		③	
		④都道府県職員、市区町村職員			④	④	
		⑤高校生、大学生等	⑤	⑤			
		⑥その他		⑥		⑥	
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加	①	①	①	①	
		②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある		②			
		③広く全国から参加					
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域	①		①		
		②過疎地域	②	②			
		③その他(都市部など)		③		③	

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	④	④	②	①	①
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	④	④	④	①	⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①		①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	④	③	③	③	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	・生徒が行う地域系部活動として、高等学校等が運営している。 ・生徒との繋がりが深く、授業や部活動等との関連で効果的に取り組むことが期待できるため。	当該事業では、地域と事業提案者が協同し、当該地域で継続的な活動ができるよう、ビジネスの観点から地域課題を解決することを目的としており、地域づくりに関する知見を有する団体へ委託することで、効果的に事業を実施できるため。	地域づくり活動に関する知見や実績を有している団体であり、行政職員よりも適任であるため。	委託団体が県内各地の中山間地域等で地域づくり支援等を行う実践者を役員に多く有し、交流支援活動を通じて中山間地域に関し、深い理解があり活性化情報等に精通しているため。	県と(一財)地域活性化センターとの協定に基づき、当該センターと連携しながら今年度から実施している事業であり、当該センターや市町村等との調整を円滑に行う必要があるため。	
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)			中間支援組織	中間支援組織		県指定交流地域活性化センターであるNPO法人
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	⑧	⑦	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つけない ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながらない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	②	②		⑤ ⑥ ⑧	⑧
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	④	①	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	特になし。	参加者からの情報提供や、参加者が実施するイベントの周知への協力、随時のヒアリングにより関係を構築している。	必要に応じた情報交換を行っている。	県で任用している地域コンシェルジュが現場に赴き、ヒアリングを行ったり、話し合いの場に参加したりするなど、フォローアップを行っている。	今年度から始まった事業であり、まだ修了者はいない。	
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	優良といえる事例にはなっていないので、紹介はしていません。	参加者からの情報提供、メディア、随時のヒアリング等により把握しているが、研修の場では紹介していない。	講師として研修に登壇してもらっている。	特に把握していないが、研修会では県内の先進地域の事例紹介も行っている。	今年度から始まった事業であり、まだ修了者はいない。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述)	③	①	②	②	③
		自由記述					

		17 石川県	17 石川県	17 石川県	18 福井県	18 福井県
		石川県地域づくり塾	地域交流による高等学校活性化事業	企業と連携したアントレプレナーシップ教育推進事業	福井県認定観光ガイド養成講座	市町観光担当課長対象講座
			(1) 地域との交流 ・地域行事の手伝い等、地域貢献活動等への協力や積極参加により、地域活性化に寄与する。 ・近隣小中学校の授業を参観し、基礎学力の定着に向けた効果的な指導法を研究する。 (2) 外部人材の活用 ・地元の様々な分野の人や大学生、各学校のOB、OGによる、学習・道路相談を通して、生徒に学びへの動機付けを行うとともに、地域を愛する豊かな人間性の醸成を図る。	(1) 講義、講習会 ・企業経営者による講演後、起業の基礎知識を学ぶ講習会を実施 (2) 各学校での活動、代表チーム選考 ・希望する生徒がグループごとに地域課題解決に向けたビジネスプランを作成 ・学校の代表を決める (3) 各学校の代表による合同研修 (地元企業、商工会議所等も参加)	基本的なガイディング技術を実践的な演習を通して学べる講座を実施	観光を考える上で必要なリーダーの心構えについて学べる講座を実施
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ	④ ⑤ ⑥	⑥	⑥	④
		具体的に記述	地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を図る	地域の社会課題の解決に取り組む実践的な教育活動を通して、地方創生の担い手となる人材を育成する。	広域的な観光案内に必要となるガイディング技術	
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	① 高松市 地域づくりチャレンジ塾 ②	②	②	②
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	② ③	④	④	①
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	①	⑥	②	⑥
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	⑤ ⑦	⑦	⑤	①
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	④ ⑦	⑥	①	①
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	② ③	②	②	③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	① ② ③ ④ ⑤	⑤	① ② ③ ⑥	④
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	①	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	① ② ③	③	③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③ ④	① ② ③ ④	① ② ③ ④	①	①
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	③ ④ ⑤		⑤		② ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					①
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	④	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	①	①	①	①	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	主任講師に全体カリキュラムの作成、塾の運営に係る包括的なサポートを委託しながら、県職員が事務局として運営している。		各校の教育活動の中で展開しているため、各校の教職員が運営している。	各校の教育活動の中で展開しているため、各校の教職員が運営している。		
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)						
問20	当該事業の修了生への対応について、当ではまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	①	⑦	⑦	②	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	① ② ⑤ ⑦ ⑨		⑦ ⑨	⑦	⑦
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	①	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	希望者には、石川地域づくり協会の運営に参画してもらいながら、協会が委嘱している地域づくりコーディネーターとのネットワーク形成を図っている。		在学時に本事業を受講した卒業生が、OB・OGとして本事業に関わることがある。	今年度始まった事業であり、今後検討する。	認証資格を付与することで県内での活動を少しでも容易にし、活動を促す。	講師への相談や質問があれば、個別に対応している。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	近年の修了生で活躍されている方に、「卒業生のフォローアップ」として地域づくり塾で学んだことや実践方法について講義してもらっている。		各学校の取組みは、実施計画書及び実施報告書の提出により把握している。また、対象校が参加する研究協議会を実施し、情報の共有を図っている。	把握する予定であり、研修の場で紹介をする予定である。	把握していない。	把握していない。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	②	③	③	③

		18	20	20	21	21	
		福井県	長野県	長野県	岐阜県	岐阜県	
		人権教育指導研修事業	地域における学びと自治の場づくり促進事業	生涯学習推進センター 研修事業	地域おこし協力隊等研修会開催事業	地域づくり人材養成講座	
		政・教育機関・公民館・企業等で、「地域づくり人材」育成の中心となる指導者に対し、計画的に人権教育指導研修を実施し、指導力向上に努めている。	対話の場づくりによって地域全体の学び・実践活動を促すファシリテーターの養成	「学びが支える地域づくり・人づくり」を全体テーマに関係者への研修実施	地域おこし協力隊及び自治体担当職員向け研修会を実施	地域づくり活動を実践できる人材を養成するための市町村連携講座の実施	
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ		①			
		②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ					
		③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ	③	③		③	
		④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ	④				
		⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ					
		⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ	⑥		⑥	⑥	
	具体的に記述	人権問題への理解を深める。		生涯学習によるまちづくりの支援	地域おこし協力隊が効果的に活動を展開し、任期終了後は継続的に地域を担う人材として県内への定住を促進するために必要な事項		
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり			①		
		自治体(団体)名 事業名			総務省 地域おこし協力隊研修会		
		②なし	②	②		②	
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満					
		②50万円以上100万円未満					
		③100万円以上200万円未満			③	②	②
		④200万円以上300万円未満					
		⑤300万円以上400万円未満		⑤			
		⑥400万円以上500万円未満					
		⑦500万円以上	⑦				
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前			①		
		②平成26～30年度		②			
		③令和元年度(平成31年度)					②
		④令和2年度					
		⑤令和3年度					
		⑥令和4年度					
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回					
		②年2回					
		③年3回					③
		④年4回					
		⑤年5回				④	
		⑥年6回以上	⑥	⑥	⑥		
		⑦その他					
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日		①	①	①	
		②2日					
		③3日					
		④4日					
		⑤5日					
		⑥6日以上					
		⑦その他(回によって日数が異なるなど)	⑦				
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型					
		②通学型	②		②	②	
		③オンライン型(ZoomやWebex)	③	③	③		
		④通信教育型(郵送等)	④				
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ		①			
		②自治会、地域協議会等の関係者	②	②			
		③地域住民等	③	③	③	③	
		④都道府県職員、市区町村職員	④	④	④	④	
		⑤高校生、大学生等					
		⑥その他	⑥			⑥	
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加	①	①	①	①	
		②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある		②			
		③広く全国から参加					
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域		①			
		②過疎地域		②	②		
		③その他(都市部など)	③		③	③	

問11	当該事業の実施手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③ ④ ⑤	① ③ ④	① ③ ④	② ③	① ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	① ② ③ ④ ⑤	① ⑤	① ④	④	① ④ ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員	②				
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	①	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	③	①	③	④
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	人権問題に造詣の深い講師を全国から幅広く依頼しており、そのため、外部委託の形がふさわしいと考えるため。	専門的な知見を有する民間企業に企画・運営を委託することが適当であるため。			地域おこし協力隊に関する知識・ノウハウ・経験・専門性等を生かして実施するため、委託事業を選択	不明
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようなになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	イベント・講演会・研修会プロデュース会社	民間企業				
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑥	① ③ ⑤	② ④	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につなげない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	④	① ③ ⑦ ⑧	① ③	① ②	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	① ②	①	①	④
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	様々な補助をすることで、各市町において、人権問題を中心に、地域づくりがしやすいように支援を行っている。	毎年度活動状況等に関するアンケート調査を行い、修了生の状況を調査。また、修了生を対象とした交流会等を開催。	各種研修会の案内を通知する。	「地域おこし協力隊ネットワーク」の活用により地域との関係構築を図る。	特になし	
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	年度末に活動事例報告をしてもらい、次年度、それを全市町で情報共有している。	令和4年度事業から、修了生の活動事例の把握を進める予定。	随時、活動の情報収集を行い、必要に応じ取り組みの様子を紹介している。	修了生(地域おこし協力隊OB・OG)が講師となる等により、事例を研修の場で紹介している。	把握していない	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	②	②	②	①

		21	22	24	24	26
		岐阜県	静岡県	三重県	三重県	京都府
		過疎地域における地域リーダー育成事業	コミュニティ・カレッジ	みえのみらいづくり塾	地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業	災害時連携NPO等ネットワークにおけるシンポジウム
		研修や先進地域の視察を通じて各過疎地域が抱える問題の構造に直接働きかけ、本質的な解決策を考案することができる人材(地域リーダー)の育成を目指す事業	地域づくり活動を牽引するコミュニティリーダーの養成を目指して、自治会や各種団体に所属するコミュニティづくりに携わる方等を対象に講座等を実施	県内の集落単位で参加し、連続講座を受講しながら、地域運営組織の進め方、対話の場づくり、地域資源を活かし方、他地域との連携手法などについて講義やグループワーク、各地域で実際のワークショップ開催などを通して学び、総合的な地域づくり人材の育成をめざす。H29～R元年	地域づくりに関心を持つ若者同士のネットワークを構築し、仲間とともに地域づくり活動の実践経験を重ねることで、若者の力を地域コミュニティの活性化に反映できる環境を整備する	災害時にお互いを助け合う仕組みとして、平常時からNPOやその他非営利団体との横のつながりを構築
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ				①
		②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ				②
		③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ	③	③	③	③
		④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ				④
		⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ	⑤	⑤	⑤	⑤
		⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ	⑥			
	具体的に記述	過疎地域における課題を解決するために必要なスキル(知識、コミュニケーション能力、課題解決力)				
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり			①	
		自治体(団体)名 事業名			広島県 ひろしま「ひと・夢」未来塾	
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	②なし	②	②	②	②
		①50万円未満				①
		②50万円以上100万円未満		③		
		③100万円以上200万円未満				
		④200万円以上300万円未満				④
		⑤300万円以上400万円未満				
		⑥400万円以上500万円未満			⑥	
⑦500万円以上	⑦					
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前		①		
		②平成26～30年度			②	
		③令和元年度(平成31年度)				
		④令和2年度				④
		⑤令和3年度				
		⑥令和4年度	⑥			
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回				
		②年2回				②
		③年3回		③		
		④年4回				
		⑤年5回				
		⑥年6回以上	⑥		⑥	
		⑦その他				⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日			①	①
		②2日				
		③3日				
		④4日				
		⑤5日				
		⑥6日以上				
		⑦その他(回によって日数が異なるなど)	⑦	⑦		
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型	①			
		②通学型	②	②		
		③オンライン型(ZoomやWebex)	③	③	③	③
		④通信教育型(郵送等)				
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ	①	①	①	①
		②自治会、地域協議会等の関係者	②	②	②	②
		③地域住民等	③	③	③	③
		④都道府県職員、市区町村職員			④	④
		⑤高校生、大学生等			⑤	
		⑥その他				
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加	①	①	①	
		②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある	②		②	②
		③広く全国から参加				
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域	①	①	①	
		②過疎地域	②	②	②	②
		③その他(都市部など)	③	③	③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ③ ⑤	① ② ③ ⑤	① ② ⑤	① ② ⑤
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	④ ⑤	① ④ ⑤	① ⑤	① ④ ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員				① ②
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③ ④	③ ④	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	① ④	① ④	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③ ④	③ ④	③	② ③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	本事業を実施するにあたり、広く外部からの事業提案を募ったうえで、事業者を選定、実施した方が職員を中心とする運営よりも効率的でかつ高い事業効果を上げることができると判断されたため				
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)					大学教授、NPO法人・社協等の役員等で幹事会を構成し、京都府が事務局を担う
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	シンクタンク等を想定			企画提案コンペで選定。 県内でワークショップ形式の研修を数多く実施、または受託実施しているNPOが受託。	企画提案コンペで選定。 県内でワークショップ形式の研修を数多く実施、または受託実施しているNPOが受託。
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	① ③ ⑤ ⑧	① ③ ⑤ ⑦	① ⑦	① ⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つけない ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながっていない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	② ⑨	① ② ⑤ ⑨	① ② ⑤ ⑥ ⑨	① ② ⑤ ⑥ ⑨
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	① ④	① ④	① ④	① ④
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	令和4年度からの事業であるため未定	希望者は講座修了者で構成されるネットワークに加入し、地域ごと研修や情報交換を行っている。	当事業としては令和元年度で終了しており、その後の育成した「地域づくり人材」との関係構築は行っていない	令和2年度からの事業で、毎年ステップアップしながら継続しているところであり、「地域づくり人材」とは、現在も事業において継続した関係を持っている。ただし、離れていった参加者に対しては、積極的なフォローは行っていない。	特になし ※ただし、聴講者との関係性としてネットワークへの加盟推進を実施
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	令和4年度からの事業であるため、修了生なし。	修了者のネットワークの各支部において、事例発表を行っている。	当事業としては令和元年度で終了しており、修了生の取組に関しては把握を行っていない	令和2年度からの事業で、毎年ステップアップしながら継続しているところであり、過去に実施した事例については、当然のこととして情報共有している。	シンポジウムのテーマに合わせ、パネリストによる事例紹介も実施
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	① ② ④	② ④	②	②

		28	29	29	29	29
		兵庫県	奈良県	奈良県	奈良県	奈良県
		地域づくり支援人材情報共有プラットフォーム運営事業	令和4年度 観光振興の土台づくりに向けた地域支援・連携促進事業	奥大和地域のリーダー育成事業	コミュニティソーシャルワーク実践研修事業	奈良県フォレスターアカデミー運営推進事業
		市町や県の担当者、地域運営組織職員など、地域の課題解決に取り組む主体の取組を支援するため、これまでの地域再生大作戦のなかで、地域住民の合意形成や地域の自立に向けた取組支援を行ってきた地域再生アドバイザーや、条件不利地域に移住のうえ住民の生活支援、地域資源の保全などを行ってきた地域おこし協力隊員等(以下、「地域づくり支援人材」という。)の経験や担当した事例などを共有し、技術の向上を図ることを目的に、地域づくり支援人材情報共有プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を運営	事業者、自治体等各々の観光振興実施主体の積極的な参画の実現に向けて、観光分野における県と市町村、観光協会、観光地域づくり法人(DMO)等との連携の強化・協働の推進、及び観光産業人材の育成強化を実行するための具体的な取組を実施する。	地域の各拠点で活動する地域のリーダーを育成	地域住民と協働し、実践する専門職であるCSWの養成と、応用力向上を目的とした実践研修の実施	奈良県フォレスターアカデミーに必要な体制を整える
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述			①	
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし		島根県 小さな拠点	①	スイス スイス・ベルン州の森林管理制度 同リース林業教育センター
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	②		③	
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	⑥	⑥	②	④
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	⑥	⑥	⑥	⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	①	①	⑦
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	③	③	① ② ③	②
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	① ② ④ ⑥	① ③ ④ ⑥	① ② ③ ④ ⑥	② ⑥
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	①	③
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	① ② ③	① ②	① ② ③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③	① ② ③ ④	① ② ③	① ② ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	⑤	① ⑤	① ⑤	① ② ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員	②			①
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	⑤
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	③	③ ④	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	情報共有の開催にあり、発表を期待しないよう、質問や意見交換を促すことで、参加者の理解を深める必要があり、事例発表の内容や共有資料、資料の共有運用については地域支援員の視点だけでなく、支援を受ける地域・住民の視点が不可欠で、職員の中で、地域に上乗りの職員は組織責任、地域から期待された役割であり、外部人材として地域支援を行うとともに、地域課題の解決に取り組む主体でもあり、地域づくり支援と支援を受ける地域住民との役割を担う唯一の主体である。一般社団法人兵庫県協会の協力を得て、県内の地域づくり協力機関とネットワークを有する唯一の団体であり、情報交換機会の提供や兵庫県の人材育成を数立目的として、ネットワークを活用し、事業目的に沿った運営を行うことができる唯一の団体であるため。	当該事業は奈良県における地域の核となる観光人材を育成することを目的とした連続講座である。その効果的な事業執行には、そのような専門的な企画・運営ができる事業者のノウハウが必要であった。また、講師には、日本各地で観光を牽引する業界のトップランナーを想定しており、そのような講師選定が可能な事業者を委託事業者として活用する必要があったため。	適切な講師、メンターの選定や、プログラムの醸成など、専門的な知見がある方が効果的と判断したため。	奈良県社会福祉協議会へ補助金を交付。	県の施設(林業大学校)であるため。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)					
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	一般社団法人兵庫東地域おこし協力隊ネットワーク(現役、OB・OGのネットワーク)	観光・インバウンドに関わる人材育成の企画・運営を数多く実施している民間事業者。	民間企業		
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	①	① ⑧	① ② ⑤ ⑧	① ② ⑤
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながっていない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他		①	④ ⑦ ⑧	⑨
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	① ②	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	情報共有プラットフォーム構成員である「地域づくり支援人材」は、情報共有会において、事例発表する地域づくり支援人材のこれまでの取組や人となりを知ることができるため、地域づくり人材が今後の取組のなかで必要に応じた人材に支援を求めることができる。	今年度から始まった事業のため、本質問は該当なし。	事業が未実施	フォローアップ研修を実施し、その後の活動展開の支援や地域福祉活動の実践報告の場などを企画することで、県内の活動実践を知り、自身の地域福祉活動支援に活用してもらうなど、接点を持つ機会確保を意識している。	奈良県フォレストアカデミーの卒業生へのフォローアップ研修の開催、卒業生間の交流を促すなどして関係性を維持する。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	地域づくり人材の取組は把握していない。	今年度から始まった事業のため、本質問は該当なし。	事業が未実施	研修修了者を対象にしたフォローアップ研修の内容として、自身の実践事例を持ち寄り具体化していくための講座を実施している。そのなかで、受講者同士の実践事例を紹介する場となっている。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述)	③	②	④	③
		自由記述	今年度からの実施であるが、オンラインを前提とした運営を行っている。			感染対策を講じるあまり、演習実施の可否判断が感染者状況の推移で、企画時と研修当日で変更する恐れがある。

		30 和歌山県	30 和歌山県	31 鳥取県	31 鳥取県	31 鳥取県
		地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会	地域おこし協力隊受入拡大事業	中山間地域に関わる人材確保育成事業 (地域づくりファシリテーター養成研修)	とっとり研志塾関連事業	中山間地域に関わる人材確保育成事業—県主催地域づくり研修会
		地域づくり団体等を対象に単発型の地域づくり研修交流会を実施	地域おこし協力隊員や担当職員へ研修を行う	行政職員、中間支援組織職員等及び地域づくりに取り組む団体や実践者等を対象に、地域支援のための技能(ファシリテーション能力)の向上・習得を目的とした研修を開催。	①オンライン講座+現地視察研修、②合宿型研修(高校生等対象)、③フォーラム	市町村職員等の支援者が身につけるべき視点・知識等を習得することを目的とした研修会や、地域住民の気づきの場となる講演会等を開催し、地域が「ワガゴト」として地域の将来を考える機会を設ける。
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述			① ③ ④ ⑤	
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし				① 鳥取県×日本財団共同プロジェクト 研志塾
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	① ②	②	② ⑤	②
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	① ⑥		⑥	⑥
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	① ⑤		⑥	③ ⑥
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	①	①	①
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	② ③	③	① ② ③	② ③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ③ ④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① ② ④ ④ ⑤ ⑥
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	① ②	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	① ② ③	① ② ③	① ② ③	① ② ③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	①	① ② ③	① ② ③ ④	① ② ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	① ② ③ ④ ⑤	④	③	① ④
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員	① ② ③			
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	①	①	②	①
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)					人材育成の取組には、研修内容や構成や講師の選定、さらには受講生集めなどの幅広い知識と経験が必要であること、またコーディネータ役が重要であることから、県だけでは限界があるため、実行委員会方式とした。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)					
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)					本県出身の企業会長(意見役)に加え、以下の4名で構成 1 日本財団 部長 2 ケーブルテレビ会社(地域づくり団体)の代表 3 地域づくり中間組織の代表 4 熊取県 地域づくり推進部長
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	⑦	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につながない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	① ④ ⑤ ⑥	⑤		② ④ ⑤ ⑥ ⑧
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	①	①	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)		前年度の研修の参加者に対し、研修交流会の参加案内を送付している。		研修受講生が支援・活動する地域での取組への伴走支援希望に応じて、研修講師と県・市町の担当職員等と一緒に支援を行う。	初年度であり、当該事業で育成した「地域づくり人材」はまだいない。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。		研修後の活動状況調査は実施していないが、優良事例があれば研修会で発表してもらっている。	毎年地域おこし協力隊卒業生のデータを保存している。研修会やネットワークセミナーのプログラムに、良い活動をされた卒業隊員に発表をお願いしている。	今年度が研修実施初年度	初年度であり、修了生はまだいない。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	② ④	① ② ④	① ② ④

		32	33	33	33	33
		島根県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県
		R4地域づくり人材の育成支援事業	アートで地域づくり実践講座	おかやま創生 高校パワーアップ事業	安全・安心岡山県づくり推進事業	見守り力アップ講座事業
		先進地を訪問して地域活動の体験やグループワークを行うことで、参加者の地域活動への関心を高め、今後の活動のきっかけづくりや参加者同士のネットワークの形成につなげる	地域のイメージアップとにぎわい創出を促進するアートイベント等を展開するための企画力、コーディネート力、広報技術などのスキルを備えた人材を育成する講座	おかやま創生を担う人材の育成	防犯ボランティアのリーダー育成講座(自主防犯パワーアップ講座)	見守り力アップ講座の開催
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述	⑤	⑤	⑥	⑥
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	②	②	②	① 茨城県 H28消費者教育啓発講座
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	⑦	⑦	⑥	⑤
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	⑤	②	②	②
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	⑤	⑥	⑦	① ⑥
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	①	⑦	①
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	③	②	②	②
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	③	③	② ③ ④ ⑤	②
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	①	①
問10	貴都道府県として、どの地域に住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	① ② ③	① ② ③	③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	④	① ② ③ ④	① ④	① ④	①
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	⑤	⑤	① ④	① ④	⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	①	① ③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	① ④	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	② ③	① ③	① ③	③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	民間のノウハウを活用して、実践的、効果的な研修を実施するため(委託先は企画提案競技により決定)			岡山大学地域研究センター等、地域との協働について研究する機関の知見を活用するため。	実施する県のニーズに対応しやすい。	消費生活に関する総合的な知識を有し、講座開催の実績のある団体に委託することにより、事業の効率化等を図る
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)			常任講師、実施市町村、県文化連盟理事、県で構成			
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	シンクタンク(中間支援組織)			岡山大学		NPO法人
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	① ⑤ ⑥ ⑦	④ ⑦	④	⑧
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につなげていない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	⑨	① ③ ⑤ ⑥ ⑧	① ③ ⑤ ⑥ ⑧	②	① ⑦
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	④	① ④	① ④	①	④
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	特になし		修了証を付与することで県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、修了後3年までの者に助成金制度を設けている。	高校卒業後のフォローアップまでは行っていないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。	なし。	見守りネットワーク構築後、その中心的役割を担うことを期待している
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	特になし		修了生は、県のリストに登録し、定期的に活動状況を把握。	成果発表の場として「地域と連携した『高校の魅力化』フォーラム」を開催した。	修了生から実践事例について報告を求めているが、把握できた場合(県警察や県民からの情報提供等)は、県が発行している機関紙で紹介している。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述)	④	②	① ③	③	②
		自由記述	対面での研修会実施を想定して企画していたが、コロナの感染拡大の状況を踏まえ、オンライン実施で内容を再調整中。※調査票の回答は現時点の予定であり変更の可能性あり				

		33 岡山県	34 広島県	35 山口県	35 山口県	35 山口県
		高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)	ひろしま「ひと・夢」未来塾	地域活性型インターンシップ推進事業	やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業	やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業(人材育成事業)
		時代の進変化や社会のニーズに対応できる人材の育成	中山間地域で起業や地域課題解決の取組を志す人材の育成	地域の関係機関等と連携して地域活性化に向けた取組を実施する高等学校等に経費を支援	「グローバルと出会い、自分自身の変化を楽しみ、表現する」原体験を通じて、自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持ち、他者と協働しながら地域や社会で活躍するグローバルリーダーを育成する。	「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、地域づくり人材・団体の育成など、市町や地域への支援体制の強化を図る
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ				
	具体的に記述	⑤	⑤	⑥	⑥	⑥
				学校が地域の企業・事業所や大学・研究機関等と連携して、地域の課題解決に向けて継続的に共同研究や共同開発を行うことにより、地域産業のよさや特性を理解し、情報発信等を通して地域の活性化に貢献するとともに、幅広く職業観を養い、自己の進路選択に主体的に取り組む態度と能力を育成する。	自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を持って、地域課題を解決する考え方を学ぶ(④に近い)	地域における地域づくり活動の実践事例を学ぶ ・集落支援に係る実践スキルの向上やノウハウの習得 ・地域づくり人材・団体や集落支援員等のネットワークの構築
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	① NPO 法人てごねっと石見、江津市 ごうつ道場			
		②		②	②	②
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上		③		④
		⑦	⑦		⑦	
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度		②	②	④
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他				②
		⑦	⑥	⑦		⑥
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)		①		④
		⑦		⑦		
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)				①
		②	②	②	③	②
			③	③		③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他		①		①
		②	②			②
		③	③			③
		⑤		⑥	⑤	⑤
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加		①		①
		①	①	①	①	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)		①		①
		②	①	②	②	②
				③	③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義					①
		②講師との対話やディスカッションを行う演習		②		②	②
		③ケーススタディやワークショップなどの演習				③	③
		④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習	④				
		⑤その他			⑤		
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員					①
		②行政職員(問13へ)					②
		③シンクタンク等職員					③
		④NPO等の職員					④
		⑤その他	⑤	⑤	⑤	⑤	
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					①
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した					
		②市販の図書を使用している					
		③講師がその都度講義資料を作成	③	③		③	③
		④その他			④		
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料	①	①	①	①	①
		②千円未満					
		③千円以上～五千円未満					
		④五千円以上					
		⑤その他					
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営	①		①		
		②実行委員会方式による運営(問18へ)	②				
		③外部委託(問17へ)	③	③		③	③
		④その他					
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	地域連携組織やコーディネーターによる支援が受けやすくなるよう、対象となる学校それぞれの実情に合わせて異なる運営方法で実施した。	受講者の起業や地域課題解決に必要な知識習得に向けた研修内容について、効果的な企画や運営については、専門的な知識が必要であり、企画提案公募による業務委託が適切であると判断しているため。	当該事業の内容が、インターンシップに取り組む高等学校等に対する経費の支援であるため。	民間企業の専門的なノウハウを活用するため	民間事業者の持つノウハウやアイデアを活かした企画により、より効果的に事業を実施するため。	
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)	都道府県、市区町村、NPO、地域づくり団体、地元企業等で構成					
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	地域連携に関する団体等	県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等によって、「16E研修等」の資格を認定されている者		中学生・高校生向けに探究・PBL型の学習プログラムを提供している教育企業	協働がテーマのNPO法人	
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付		①		①	
		②称号・資格の認定					
		③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施					
		④他の研修における講師への登用		④			
		⑤フォローアップ研修の実施					
		⑥活動費用の補助・助成の適用		⑥			
		⑦特になし	⑦		⑦		⑦
		⑧その他					
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難	①			①	①
		②受講者が少ない					
		③運営スタッフが確保できない	③				
		④良い講師が見つげにくい					
		⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足		⑤			⑤
		⑥事業後、地域づくりの実践につながっていない					
		⑦予算と効果の検証・評価ができていない				⑦	⑦
		⑧関係者間との各種調整が煩雑	⑧				
		⑨その他					
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい		①		①	①
		②国や各種機関が実施している事業と連携したい					
		③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい					
		④その他	④				
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	高校卒業後のフォローアップまでは行ってないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。	地域づくり活動実践者のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム500」に登録してもらい、登録者間や活動に関心のある人とのつながりづくりや、活動のステップアップに必要な支援を行っている。	本事業を経験した生徒が、将来的に就職又は進学するにあたり、県内に留まり、引き続き地域の活性化に貢献することを期待している。	同様のプログラム実施の際には、見学・交流等を含め参加を呼び掛けている。	参加者同士の広域的なネットワークが構築されるよう、研修の中で情報の提供・交換等を行うための場づくりをしている。	
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	成果発表の場として「高校生探究フォーラム」を開催した。	次年度の研修において、教材として活動動画を製作し、紹介している。また本県YouTubeチャンネルにおいて活動に関心のある方に共有している。	実施校に対しては、年度末に実施報告書の提出を課しており、優良事例については各種協議会等で事例を発表している。	積極的に把握していないが、修了生が他のプログラム等へ参加した場合は、活動状況を聞き取り、必要に応じて事例を紹介している。	研修参加者の取組みについてすべてを把握していないが、地域の優良取組事例については、年度末に中山間地域づくり収穫のつどい(活動報告会)を開催し、県内各地域でのノウハウ等の共有を図っている。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない	①				②
		②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている		②		②	②
		③ほとんど影響なく実施できている					
		④その他(自由記述)					
		自由記述					

		36	37	38	39	39
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	高知県
		徳島県地域おこし協力隊研修会	地域コミュニティ活性化支援事業(香川県地域づくり研修会開催部分)	地域づくりリーダー育成研修会の開催事業	高知県自主防災組織人材育成研修	高知県防災士養成講座
		県内で活動する協力隊員に対し、スキルアップや隊員同士の繋がりを形成するため、地域活性化キーパーソンから学ぶ研修を実施し、地域活動の充実と徳島県との関係性(愛着)を強化する。	市町担当職員・地域づくり団体向け研修会の開催	地域づくり活動の中心となる人材の育成やスキル向上を図る実践研修	自主防災組織員や市町村職員の災害対応能力の向上を目的とした研修	地域や事業所での防災活動の担い手となる「防災士」を養成することを目的とした研修
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述				
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし				
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	①	①	②	④
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	②		①	①
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	③	①		④
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	①	①	①	②
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)		①	②	②
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	①	①	②	③
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	①	①	②	①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	①	③	①	②

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③	① ③	① ③	① ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	① ③ ④ ⑤	① ⑤	① ⑤	① ② ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員				①
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	③	③	③
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	① ③
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	①	①	③	③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	県担当者が中心となって企画立案し、各市町村担当者や連携して実施することにより、各隊員や各市町村担当者や研修会以降も密な関係性を図ることができ、より一層の地域振興につながるため。		・1日限りの研修会の開催で直営実施が適していたため。	行政機関にはない専門的な地域づくりに関する知見やノウハウを有し、県内外の多様な人的ネットワークを構築している外部機関での実施が適当であり、効果的な企画運営が期待できるため。	受講者のとりまとめや調整などの業務量が多く、マンパワーが足りないため。 受講者のとりまとめや調整などの業務量が多く、マンパワーが足りないため。
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)					
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)				「公益財団法人えひめ地域活力創造センター」(県内における官民連携の中間支援機能を有し、地域の活力創造を総合的に展開する実践組織)	イベント会社 イベント会社
問20	当該事業の修了生への対応について、当ではまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	④ ⑧	⑦	① ⑧	⑦ ⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つげにくい ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につなげていない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	⑤	⑦	① ② ④ ⑤ ⑦	② ⑥ ⑦
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	① ②	① ②	① ②	① ④
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	県HPやSNS、移住情報雑誌など、様々なメディアを活用した隊員の活動PRや公的支援機関や県の関係部局と連携した相談会の開催、地域づくりに関する県等の公募情報を周知し、隊員のプランの具現化を後押ししている。		市町地域づくり団体を通して、地域づくり関係のイベント等をするなどを行っている。	受講生との研修後の関係構築は行っていないが、県や人材育成事業の委託先が主催する地域づくり活動に関わる各種交流研修会への案内を行っている。	当研修の受講者のその後の関係構築までできておらず、実際に地域防災にどのように関わっているかは把握できていない。 当研修の受講者のその後の関係構築までできておらず、実際に地域防災にどのように関わっているかは把握できていない。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	地域おこし協力隊任期終了後、県内で起業や就業し、地域で活躍されているOB・OGの方に対し、事例や助言等を研修の場で紹介してもらっている。		特になし。	修了生の取組みは把握していないが、人材育成事業の委託先が発行する機関誌(地域づくり関係)において自主研究論文を紹介している。	上記のとおり、修了生のその後については把握できていないが、自主防災組織の取組み(優良事業)については、各市町村からの情報提供や補助金事業等で把握している。 上記のとおり、修了生のその後については把握できていない。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	②	① ③	③

		39	41	42	43	44
		高知県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
		地域づくり人材育成委託事業	SAGAローカリストアカデミー	集落対策研修会	熊本県地域課題解決プロデューサー人材活用事業	地域おこし協力隊起業セミナー
		地域活性化センターに委託し、集落活動を今後支えていく後継者を育成する。	若い世代の方に地域づくりに興味・関心を持ってもらい、新たな動きにつなげることを目的として、県内で地域づくり活動を牽引している人材(ローカリスト)と交流、地域づくりについて学ぶイベント	集落対策の主体である市町の幹部職員や一般職員等を対象に、市町の取組段階に応じて、集落の維持・活性化に関する専門家による講演や県内の具体的な取組事例の紹介等の研修を行う	専門人材を配置して団体を伴走型支援	県内に着任している地域おこし協力隊の任期後定住を見据え、起業に関するセミナーを行うもの。地域で活躍する地域おこし協力隊を引き続き地域に定住させることで、地域づくりに寄与する。
問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ			①	
		②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ				
		③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ	③			
		④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ	④			
		⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ	⑤			
		⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ		⑥		⑥
具体的に記述			県内での様々な地域づくり活動や地域への関わり方について学ぶ		地域づくり団体(任意団体)やNPO・一般社団法人に対して、人材育成や資金調達のアドバイス等を総合的に行うプロデューサー人材を必要に応じて派遣し、伴走型の支援を行うと共に、令和2年度から令和4年度の支援内容の事例や、地域団体活動の活性化のためのノウハウを県内地域づくり団体へ展開する。	起業に関する心構えや、事例研究、事業計画書の書き方といったノウハウを学ぶ
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり				
		自治体(団体)名 事業名				
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	②なし	②	②	②	②
		①50万円未満				①
		②50万円以上100万円未満				
		③100万円以上200万円未満			③	
		④200万円以上300万円未満	④			
		⑤300万円以上400万円未満				
		⑥400万円以上500万円未満		⑥		
⑦500万円以上				⑦		
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前				
		②平成26～30年度		②		
		③令和元年度(平成31年度)				
		④令和2年度			④	④
		⑤令和3年度				
		⑥令和4年度	⑥			⑥
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回		①		①
		②年2回	②			
		③年3回				
		④年4回			④	
		⑤年5回				
		⑥年6回以上				
		⑦その他				⑦
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日	①	①		
		②2日				②
		③3日				
		④4日				
		⑤5日				
		⑥6日以上				
		⑦その他(回によって日数が異なるなど)				⑦
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型	①			
		②通学型		②		②
		③オンライン型(ZoomやWebex)		③	③	
		④通信教育型(郵送等)				
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ	①		①	
		②自治会、地域協議会等の関係者	②			②
		③地域住民等	③	③		③
		④都道府県職員、市区町村職員			④	
		⑤高校生、大学生等		⑤		
		⑥その他				⑥
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加	①	①	①	①
		②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある				
		③広く全国から参加				
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域	①		①	
		②過疎地域			②	
		③その他(都市部など)		③	③	③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義 ②講師との対話やディスカッションを行う演習 ③ケーススタディやワークショップなどの演習 ④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習 ⑤その他	① ② ③ ④	① ③	①	① ② ③ ④ ⑤	① ③
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員 ②行政職員(問13へ) ③シンクタンク等職員 ④NPO等の職員 ⑤その他	② ⑤	⑤	①	① ③ ④ ⑤	① ⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員 ②市区町村職員 ③他地域の行政職員					
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した ②市販の図書を使用している ③講師がその都度講義資料を作成 ④その他	③	④	③	③	④
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料 ②千円未満 ③千円以上～五千円未満 ④五千円以上 ⑤その他	①	①	①	①	①
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営 ②実行委員会方式による運営(問18へ) ③外部委託(問17へ) ④その他	③	③	③	③	① ③
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	地域づくり人材の育成についてのノウハウがあり、講師の人脈を持つ団体に委託する方法が最適と判断したため。		より多くの若い世代に本事業を認知、参加してもらい、積極的に地域づくり活動に参画する人材を増やすために、より効果的な幅広い周知やローカリストとの交流を実施するため。	民間事業者の地域づくりに関するノウハウの活用及び業務の効率化のため	地域づくり団体等の課題解決に向けてプロデューサー人材を配置し、伴走型の支援を行っている。配置された人材は支援団体のニーズの調査を行い、各分野の専門家等と連携しながら、人材育成や資金調達のアドバイス等を実施する。その為、幅広い人材との連携が可能なコンサルタント業者やイベント会社へ委託を行っている。	予算都合によるもの
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)						
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	一般財団法人地域活性化センター			地域づくりに知見のある県内の一般社団法人		
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付 ②称号・資格の認定 ③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施 ④他の研修における講師への登用 ⑤フォローアップ研修の実施 ⑥活動費用の補助・助成の適用 ⑦特になし ⑧その他	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難 ②受講者が少ない ③運営スタッフが確保できない ④良い講師が見つけない ⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足 ⑥事業後、地域づくりの実践につなげていない ⑦予算と効果の検証・評価ができていない ⑧関係者間との各種調整が煩雑 ⑨その他	⑥ ⑨	⑥	⑤	① ⑦	①
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい ②国や各種機関が実施している事業と連携したい ③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい ④その他	③	④	④	①	①
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	今年度開始のため、まだ実績がない。		現在、参加者との参加者との関係構築等に関する明確な取組は行っていない。	特になし	過年度において支援した団体に対して関係を構築する仕組み等は設けていない。(必要に応じて、現在の状況を聞いている)	新規事業のため特になし。ただし、本事業に限らず、県内の地域おこし協力隊と必要に応じて連絡をとり、地域の情報収集や地域との橋渡しの役割を担ってもらっている。
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	今年度開始のため、まだ修了生がいない。		過去参加者への継続的なフォローアンケートを実施している。事例の紹介などは行っていない。	特になし	必要に応じて、現在の状況を聞いている。また、翌年度に支援団体の募集を行う際に、支援内容、取組み内容についての発表を依頼することで、どのような取り組みを行っているかを把握するとともに、次年度以降の支援内容の充実につなげている。	新規事業のため特になし。ただし、本事業に限らず、県内に定住し地域づくりに引き続き関わっている人物については、他研修の場で紹介している。
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない ②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている ③ほとんど影響なく実施できている ④その他(自由記述) 自由記述	②	②	②	③	④ 対面開催する予定

46
鹿児島県
地域づくり人育成事業
多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成するため、地域づくりの企画力や活動のスキルを習得する実践的な講座を実施する

問1	当該事業の主な目的、内容はどのようなものですか。(複数選択可)	①防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ ②環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ ③高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ ④リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ ⑤事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ ⑥その他特定分野(テーマ)のノウハウを学ぶ 具体的に記述	 ④ ⑤
問2	当該事業の企画・実施にあたり参考とした先行事例の有無(単独回答)	①あり 自治体(団体)名 事業名 ②なし	 ②
問3	当該事業の予算について、お答えください。(単独回答)	①50万円未満 ②50万円以上100万円未満 ③100万円以上200万円未満 ④200万円以上300万円未満 ⑤300万円以上400万円未満 ⑥400万円以上500万円未満 ⑦500万円以上	 ③
問4	当該事業を開始したのは、いつからですか。(単独回答)	①平成25年度以前 ②平成26～30年度 ③令和元年度(平成31年度) ④令和2年度 ⑤令和3年度 ⑥令和4年度	 ①
問5	当該事業の年間の予定している開催回数は何回ですか。(単独回答)	①年1回 ②年2回 ③年3回 ④年4回 ⑤年5回 ⑥年6回以上 ⑦その他	 ①
問6	当該事業の各回の実施日数は何日ですか。(単独回答)	①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日 ⑥6日以上 ⑦その他(回によって日数が異なるなど)	 ⑥
問7	当該事業は、どのような形態で実施ですか。(複数回答)	①合宿型 ②通学型 ③オンライン型(ZoomやWebex) ④通信教育型(郵送等)	 ② ③
問8	当該事業の主な対象者(受講者)は、誰ですか。(複数回答)	①NPOや地域づくり団体のスタッフ ②自治会、地域協議会等の関係者 ③地域住民等 ④都道府県職員、市区町村職員 ⑤高校生、大学生等 ⑥その他	 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥
問9	当該事業の対象者(受講者)は、どの地域からの参加になりますか。(複数回答)	①同一都道府県内からの参加 ②同一都道府県内が中心であるが、一部他の都道府県からの参加もある ③広く全国から参加	 ①
問10	貴都道府県として、どの地域に居住する受講生に当該事業への参加を期待しますか。(複数回答)	①農村部や中山間地域 ②過疎地域 ③その他(都市部など)	 ① ② ③

問11	当該事業の実手法はどのような形になりますか。(複数回答)	①講師による講演や講義	①
		②講師との対話やディスカッションを行う演習	②
		③ケーススタディやワークショップなどの演習	③
		④現地見学やフィールドワークなどの屋外での演習	④
		⑤その他	
問12	当該事業における講師等については、どのような方ですか。(複数回答)	①大学教員	①
		②行政職員(問13へ)	②
		③シンクタンク等職員	
		④NPO等の職員	④
		⑤その他	⑤
問13	問12で「②行政職員」と答えた都道府県にお聞きします。講師となる行政職員につき教えてください。(単独回答)	①都道府県職員	
		②市区町村職員	②
		③他地域の行政職員	
問14	当該事業で使用する教材・テキストはどのようなものですか。(単独回答)	①専用のテキストを作成した	
		②市販の図書を使用している	
		③講師がその都度講義資料を作成	③
		④その他	
問15	当該事業の参加費(受講費)はいくらですか。(単独回答)	①無料	①
		②千円未満	
		③千円以上～五千円未満	
		④五千円以上	
		⑤その他	
問16	当該事業の運営方法(主体)は、どうなっていますか。(複数回答)	①都道府県の職員を中心とする運営	
		②実行委員会方式による運営(問18へ)	
		③外部委託(問17へ)	③
		④その他	
問17	問16の運営方法を選んだ理由を教えてください。(自由記述)	地域コミュニティ、NPO、企業などがそれぞれの個性を生かし、役割を最大限に発揮しながら、地域課題の解決等に取り組み、持続可能な地域社会づくりを行う必要があることから、本県では、県事業の協働化を進めており、本事業においても講座の企画・運営のノウハウを持つNPO等と協働で事業を実施することとしているため。	
問18	問16の「②実行委員会方式による運営」について、実行委員会の構成員はどのようになっていますか。(単独回答)		
問19	問16の「③外部委託」について、外部委託先はどのような団体になりますか。(単独回答)	NPO等非営利活動団体や大学、企業等	
問20	当該事業の修了生への対応について、当てはまるものを教えてください。(複数回答)	①修了証の交付	①
		②称号・資格の認定	
		③OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施	
		④他の研修における講師への登用	
		⑤フォローアップ研修の実施	
		⑥活動費用の補助・助成の適用	
		⑦特になし	
		⑧その他	⑧
問21	当該事業を運営していくうえで課題と思われるものがあればお答えください。(複数回答)	①事業実施のための財源の確保が困難	
		②受講者が少ない	
		③運営スタッフが確保できない	
		④良い講師が見つげにくい	
		⑤事業内容のマンネリ化・ステップアップのための事業内容等の不足	⑤
		⑥事業後、地域づくりの実践につなげっていない	
		⑦予算と効果の検証・評価ができていない	
		⑧関係者間との各種調整が煩雑	
		⑨その他	
問22	当該事業の今後の展望についてお聞かせください。(複数回答)	①事業の内容の充実を図りたい	①
		②国や各種機関が実施している事業と連携したい	
		③実施している事業に加え、地域のNPOや各種団体が実施している事業を支援したい	
		④その他	
問23	育成・養成した「地域づくり人材」とのその後の関係構築をどのように行っていますか。(複数回答)	講座の講師(アドバイザー)を過去受講生等へ依頼するほか、過去受講生を対象に大同窓会を実施し、過去受講生による活動報告やトークセッション等を実施している。	
問24	修了生の取組み(優良事例)について把握されていますか。またその事例を研修の場で紹介していますか。	過去受講生対象に大同窓会を実施し、過去受講生による活動報告やトークセッション等を実施しており、受講生の活動内容の把握を行うほか、取組内容を紹介する機会となっている。	
問25	新型コロナウイルス感染症の影響下での「地域づくり人材」の育成の現況について教えてください。(複数回答)	①厳しい制約の中、思うような事業が実施できていない	
		②オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている	②
		③ほとんど影響なく実施できている	
		④その他(自由記述)	
	自由記述		